

令和 5 年度 事務事業評価シート (交通局)

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704010	市バス運輸安全マネジメント推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	824400	交通局自動車部安全・サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 道路運送法、旅客自動車運送事業運輸規則等												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.2	—										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	70,728	42,453	79,355	93,826	71,834	38,531	94,045		68,803			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	49,000	—	55,000	69,000	—	14,000	61,000		49,000		
		その他特財	21,728	—	24,355	24,826	—	24,531	33,045		19,803		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費* B	34,623	34,623	27,877	27,877	27,877	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	105,351	77,076	107,232	121,703	99,711	38,531	94,045	0	68,803	0	0	
	人工(単位: 人)	4.11				3.27							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市バス利用者、市内小学校など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	輸送の安全性の向上に向けた取組を実施し、安全な市バス輸送サービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	輸送の安全を確保するため、国の指針に基づき、交通事業管理者や安全統括管理者など経営トップの主体的な取組の下で、職員の安全意識の向上、PDCAサイクルの構築による安全管理体制の継続的改善、発生要因を踏まえた効果的な事故防止対策の実施などの取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①輸送安全委員会の開催(4回) ②事故の発生状況に基づく重点的対策の実施 ③交通安全・バリアフリー教室の開催 ④運行管理者研修の実施 ⑤指定交差点及び指定停留所での経路誤り経路誤り防止対策の実施及び発生傾向を踏まえた対策の検討・実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①輸送安全委員会については、4回実施しました。 ②事故の発生状況に基づく重点的対策については、運転手実技研修を実施したほか、事故映像の活用による安全意識の向上や、ヒヤリ・ハット情報の報告促進・情報共有の進捗などに取り組みました。 ③交通安全・バリアフリー教室の開催については、小学生を対象に4回、高齢者等を対象に2回、外出支援センターを対象に1回実施しました。 ④運行管理者研修については、新たに運行管理者に選任された職員2名を対象に運行管理者研修(初任)を1回実施し、運行管理者に選任されてから3年以上を経過した職員4名を対象に運行管理者研修(一般)を1回実施しました。 ⑤指定交差点及び指定停留所での経路誤り防止対策の実施及び発生傾向を踏まえた対策の検討・実施については、運転手に防止対策についてのアンケートを実施し、その結果をプロジェクトミーティングで共有し、今後の防止対策について検討しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	マネジメントレビュー(輸送安全委員会)の開催回数	目標	4	4	4	4	回	
	説明 運輸安全マネジメントに基づく取組の進捗管理や安全管理体制の評価を行うマネジメントレビューの開催回数	実績	4	4	—	—		
2 成果指標	走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数	目標	0.28	0.28	0.28	0.28	件	
	説明 走行距離10万kmあたりの有責事故の件数(当該件数を把握することにより、市バス事業の使命である安全運行について、効果的な事故防止対策等の一定の成果を測ります。)	実績	0.3	0.25	—	—		
3	説明	目標						
		実績	—		—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		道路交通法の改正に伴う自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や、高齢化の進展に伴い高齢者利用の増加が見込まれることなどから、安全性の確保に向けた取組が重要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:運転手実技研修で、電動キックボードの乗車(運転席からの見え方)体験を実施 R4年度:運転手実技研修の実施回数・対象者の拡大、カリキュラムの見直し R3年度:運転手実技研修の対象者の拡大 ドライブレコーダーのデジタルタコグラフを活用した運転手指導の試行を開始 経路誤り発生時の対応方法を確認するための経路誤り発生時対応訓練を実施 運行管理者研修の対象者及び研修時間の拡大 R1年度:バス後輪部の夜間の視認性を高めるLED路肩灯を全車に導入 車両更新時におけるEDSS(ドライバー異常時対応システム)の導入を開始	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路運送法や国の指針により「事業者らが自主的かつ積極的な輸送の安全の取組みを推進し、輸送の安全性を向上させる」という運輸安全マネジメント制度による安全管理体制の構築・改善が求められており、当局で輸送の安全性の向上に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	走行距離10万kmあたりの事故件数0.28件の目標は達成見込みであり、過去5年間で最も少ない件数であることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・状況に応じ研修カリキュラムを見直すことで、費用を削減する余地があります。 ・運輸安全マネジメントに基づき、毎年度の取組を計画して、進捗管理、チェック、改善を継続的にを行い、引き続き輸送の安全性の向上を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	運輸安全マネジメントにおいて定められている施策を着実に取り組んだ結果、有責事故の削減につながったことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		これまでの取組を継続するとともに、デジタルタコグラフによる客観的データの活用による運転手指導などに取り組めます。また、交通安全・バリアフリー教室の実施など、利用者の安全意識の向上を目的とした啓発活動も併せて行うことで、引き続き事故防止に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①輸送安全委員会の開催(4回) ②事故の発生状況に基づく重点的対策の実施 ③交通安全・バリアフリー教室の開催 ④運行管理者研修の実施 ⑤指定交差点及び指定停留所での経路誤り防止対策の実施及び発生傾向を踏まえた対策の検討及び街頭指導の実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	⑤「指定交差点及び指定停留所」を「主要交差点」に変更【変更(令和5年度)】	
	変更の理由	指定交差点を問わず経路誤りが発生しているため	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
		40704020		市バス安全教育推進事業						有			
担 当		組織コード		所 属 名									
		824400		交通局自動車部安全・サービス課									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		—		—		その他		その他		その他			
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 旅客自動車運送事業運輸規則第38条第1項及び第2項、川崎市安全運転指導教育・特別指導教育実施要綱等											
総合計画と連携する計画等		市バス事業経営戦略プログラム											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11 住み続けられるまちづくりを 11.2 —											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		70	4	70	70	4	70	61		70		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	70	—	70	70	—	70	61		70		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B		7,329	7,329	12,702	12,702	12,702	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		7,399	7,333	12,772	12,772	12,706	70	61	0	70	0	0
	人工(単位:人)		0.87		1.49								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		運転手
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		輸送の安全に係る意識や技能・技術の向上に向けた取組を実施し、安全な市バス輸送サービスを提供します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		運転手を対象とした教育及び研修による人材育成の推進など、運輸安全マネジメントに基づく取組を着実に推進し、安全な輸送サービスの確保と安全水準の更なる向上に取り組みます。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容		①営業所研修(全運転手)の実施(事故防止研修、交通安全研修、非常用具・車椅子等取扱講習、グループワーク研修実施) ②運転手のキャリアに応じた採用年数別研修の実施 ③エコドライブ指導者研修への派遣 ④実車を用いた実技研修の実施(6回)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の営業所研修(全運転手)については、長期療養者を除く研修対象者全員に各研修を1回以上実施し、営業所研修の達成度も数値目標である80%を上回りました。 ②の運転手のキャリアに応じた採用年数別研修については、研修対象者の全員に1回実施しました。 ③のエコドライブ指導者研修はコロナ禍以降隔年開催となったため、今年度は研修自体が開催されませんでした。 ④の実車を用いた実技研修については、内輪差やオーバーハング・急制動等の研修に加え、今年度より電動キックボードの乗車体験、夜間の蒸発現象や色による見え方の違いの体験を新たに行うなど研修内容を見直し、予定通り6回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	営業所研修の達成度			目標	80	80	80	80	%
	説明	研修参加者へのアンケートにおいて、研修が役に立ったと回答した参加者の割合		実績	91.4	99.4	—	—	
2 活動指標	実車を用いた実技研修の実施回数			目標	6	6	6	6	回
	説明	運転手を対象とした実車を用いた実技研修の実施回数		実績	6	6	—	—	
3				目標					
	説明			実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運転手に対して行う指導及び監督の指針」が平成30年6月1日付けで改正され、健康管理の重要性や運転者の運転適性に応じた安全運転など安全意識の醸成が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:運転手実技研修において電動キックボードを用いた内容や対向車のライトによる蒸発現象と色による見え方の違いを体験できるカリキュラムを実施 R4年度:運転手実技研修の実施回数・対象者の拡大、カリキュラムの見直し エコドライブ指導者研修へ運転手を派遣するとともに、営業所内における水平展開を実施 R3年度:運転手実技研修の対象者を見直すとともに、実施回数を2回から3回に拡大 新型コロナウイルス感染症拡大対策を踏まえた研修の実施方法の見直し R1年度:運転手(養成枠)用の運転訓練車を導入するとともに、既存の運転手にも活用	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・輸送の安全を取り巻く状況に応じた教育及び研修が求められており、今後も教育及び研修を充実していく必要があります。 ・市バス運輸安全マネジメントの推進に向け、当局で取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	研修実施後のアンケートの結果、「役に立った」との意見が大半を占めているため、効果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	運輸安全マネジメントに基づく取組の進捗管理、チェック、改善を継続的に実施することで、引き続き輸送サービスの確保と安全水準の向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	運輸マネジメントに基づく研修及び、事故傾向を踏まえた実践的な研修を着実に推進することで、輸送の安全に係る意識や技能・技術の向上につながったことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 事故等の発生状況を踏まえ、継続的に研修内容の見直しを行いながら、運転手に対する安全教育の推進に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①営業所研修(全運転手)の実施(事故防止研修、交通安全研修、非常用具・車椅子等取扱講習、グループワーク研修) ②運転手のキャリアに応じた採用年数別研修の実施 ③エコドライブ指導者研修への派遣 ④実車を用いた実技研修の実施(6回)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	③「エコドライブ指導者研修への派遣」を「エコドライブ関係研修への参加」に変更【変更(令和5年度)】
	変更の理由	「エコドライブ指導者研修」は、滋賀県米原市までの交通費が必要であるとともに参加人数も2名程度であるが、他の研修で東京都羽村市で実施され参加人数も12名程度ものがあり、安価かつ多くの職員参加させられるため(どちらも講習は無料)

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704030	市バスネットワーク推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	824300	交通局自動車部運輸課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、大気・水環境計画、総合都市交通計画、地域公共交通計画、市バス事業経営戦略プログラム												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 住み続けられるまちづくりを	11.2	輸送需要の変化を見極めながらダイヤ改正や路線再編を実施し、効率的な市バスネットワークの形成を図ることにより、持続可能な輸送システムを確保する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(7) 公営企業の経営改善			7・持続可能な経営基盤の構築									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,603	8,487	13,076	8,632	5,208	22,316	18,420		13,076			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	2,000	—	0	0	—	9,000	10,000		0		
		その他特財	13,603	—	13,076	8,632	—	13,316	8,420		13,076		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	59,389	59,389	60,101	60,101	60,101	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	74,992	67,876	73,177	68,733	65,309	22,316	18,420	0	13,076	0	0		
人工(単位：人)	7.05				7.05								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	輸送需要の変化を見極めつつ、関連計画と連携しながら運行計画の見直しを行うことで、利用者の利便性の確保とともに、持続可能な市バスネットワークの形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用動向やまちづくりの進捗を踏まえたダイヤ改正、路線再編を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①利用実態を踏まえたダイヤ改正等の実施 ②都市基盤整備に合わせた運行計画の見直し	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①次のとおりダイヤ改正等を実施しました。 ・川崎病院行直通バス利用者の利便性向上を図るため、川崎駅(東口)ののりばを、より駅に近く、エレベーター等の設備が整っている箇所へ変更 ・溝口駅南口発、鷺ヶ峰営業所前行きの終車の乗り残しを防ぐため、夜間時間帯における運行間隔の見直しを実施 ・鷺ヶ峰営業所管内において、土休日の利用動向に合わせたダイヤ改正を実施 ・塩浜営業所管内において、お客様の利便性向上を図るため、令和5年3月1日実施の路線再編後の利用動向や運行実績などを踏まえたダイヤ改正を実施 ・溝06系統(井田営業所前～溝口駅～向丘遊園駅南口・登戸駅)について、利用動向を踏まえたダイヤ改正を実施 ②都市計画道路宮内新横浜線子母口工区の完成に伴う運行経路の変更及び停留所の移設を実施するなど、関係する事業の進捗状況に合わせて関係機関・局と連携し、取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	ダイヤ改正、路線再編の実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 利用動向やまちづくりの進捗を踏まえたダイヤ改正、路線再編の実施回数	実績	3	2	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		厳しい事業環境、経営状況においても、市民やお客様の大切な足を確保していくために、社会環境やバスの利用動向の変化への対応が求められます。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度 : 川崎病院行直通バスの利便性向上を図るため、川崎駅(東口)ののりば変更を実施 R4年度 : 溝口駅南口から柿生駅前を結ぶ長大路線の見直しを実施 川崎南部エリアの運行の効率化や地域の利便性向上を図る路線再編を実施 R3年度 : 新城線、等々力線の路線再編を実施 R2年度 : 新城駅前から小杉駅東口・横須賀線小杉駅接続系統の新設 新百合丘駅前から王禅寺口周辺への循環系統の新設 新型コロナウイルス感染症による事業環境の変化等を踏まえたダイヤ改正等の実施 R1年度 : 溝口駅南口から南平・犬蔵地区への土曜・休日深夜バスの運行 溝口駅南口から鷺ヶ峰営業所への土曜深夜バスの増回 川崎駅から川崎病院接続系統の終車延長	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市のまちづくり計画、駅前開発などの施策との連携や、地域の特性を踏まえた公共交通としての市バスネットワークの維持が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	社会環境やバスの利用動向が変化する中、ダイヤ改正や路線再編の取組により、市民の利便性を向上できていることから成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も、市民の利便性の維持、向上と運行効率化のバランスを図りながら、社会環境や利用動向を踏まえたダイヤ改正や路線再編を進めていくことで、更なる市バス輸送サービスの質の向上を図ることができる余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	利用動向を踏まえたダイヤ改正を実施するとともに、市域全体の利便性を確保するなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①利用実態を踏まえたダイヤ改正等の実施 ②都市基盤整備に合わせた運行計画の見直し
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40704040	市バスお客様サービス推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	824400	交通局自動車部安全・サービス課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 川崎市バスサービス向上推進本部設置要綱									
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.2 —									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,340	6,691	8,340	8,874	7,393	8,340	8,930	8,340	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	8,340	—	8,340	8,874	—	8,340	8,930	8,340
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0
	人件費※ B	34,033	34,033	28,559	28,559	28,559	0	0	0	
	総コスト(A+B)	42,373	40,724	36,899	37,433	35,952	8,340	8,930	8,340	
人工(単位: 人)	4.04		3.35							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市バスサービスポリシーに基づきお客様に満足いただけるサービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バスサービスポリシーの実践により、日々のお客様からの意見・要望である「お客様の声」やお客様満足度などの変化を踏まえたサービスを提供することにより、お客様に満足いただけるサービスの提供を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市バスサービス向上推進本部会議の開催(4回) ②添乗観察やお客様の声を踏まえたサービス向上研修の実施 ③外部講師による接客研修の実施 ④民間委託による添乗観察(全運転手)(1回以上) ⑤職員による添乗観察(事故惹起者等) ⑥「市バスお客様アンケート調査」の実施、調査結果の分析・検証	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①の市バスサービス向上推進本部会議については、4回開催しました。 ②の添乗観察やお客様の声を踏まえたサービス向上研修については、お客様から多く寄せられている苦情や電動車椅子利用者に対する車椅子の取扱い方法等について研修を行いました。(4回) ③の外部講師による接客研修については、新規採用運転手や新規採用養成枠運転手等を対象に1回実施しました。 ④民間委託による添乗観察(全運転手)については、添乗観察結果が良好な運転手に対しては1回、結果が不良の運転手に対しては2回実施しました。 ⑤については、事故惹起者に対して職員による添乗観察を実施しました。 ⑥の「市バスお客様アンケート調査」については、お客様総合満足度は63.3%となり、目標を下回りました。引き続き、研修の充実による安全性向上の取組、お客様アンケート等を踏まえた接客向上の取組等を行い、お客様総合満足度向上に努めます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	サービス向上研修の達成度	目標	80	80	80	80	%
	説明 運転手を対象にしたサービス重点項目や「お客様の声」を反映した接客についての研修が役立ったと回答した参加者の割合	実績	93.5	99.4	—	—	
2 活動指標	添乗観察の実施回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 運転手を対象に民間事業者による覆面調査員の添乗により安全・サービス項目の実施をチェックする添乗観察の実施回数	実績	1	1	—	—	
3 成果指標	お客様総合満足度	目標	69	70	71	72	%
	説明 市バスお客様アンケート調査(R1回答数 2,585)において市バスのサービス全般を「満足、やや満足、普通、やや不満、不満」の5段階で評価し、「満足」と「やや満足」の合計をお客様満足度として算出	実績	48.8	63.3	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢者利用の増加や障害者差別解消法の施行など、市バスを取り巻く状況の変化に適切に対応するため、運転手等へのサービス教育の充実など、お客様サービスの更なる向上が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:市バスお客様アンケート調査の設問の見直し・追加、川崎市交通局安全方針の改正と周知 R4年度:市バスサービスポリシーの改定 市バスお客様アンケート調査の設問の見直し・10段階評価から5段階評価への移行 R3年度:市バスお客様アンケート調査の設問の見直し・追加、二人乗りベビーカーの取扱い開始、市バスサービスポリシーの見直し	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・お客様からの御意見が多く寄せられており、市バスお客様サービス向上に対するニーズは薄れていません。 ・お客様サービス向上を図るためには、事業主体である当局が取り組んで行く必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	お客様サービスの推進に向け、サービス向上研修における市バスサービスポリシーの周知やお客様満足度調査結果などのお客様の声の活用、非常用具・車椅子等取扱講習における電動車いすの取扱いや障害者差別解消法の周知、添乗観察における個別指導などに取り組んだ結果、「お客様総合満足度」は目標を下回ったものの昨年度から上昇しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	添乗観察業務については、委託可能な業務をすべて委託しており、コスト削減を図っております。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「市バスサービスポリシー」や「市バスお客様アンケート」結果を反映したサービス向上研修の実施、障害者差別解消法に対する理解向上の取組、添乗観察における成績不良者に対する継続的な指導を行うなどの取組を行いました。結果として、「市バスお客様アンケート調査」における「お客様総合満足度」は上昇していることから、一定程度施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①市バスサービス向上推進本部会議の開催(4回) ②添乗観察やお客様の声等を踏まえたサービス向上研修の実施 ③外部講師による接遇研修の実施 ④民間委託による添乗観察(全運転手・1回以上) ⑤職員による添乗観察(事故惹起者等) ⑥「市バスお客様アンケート調査」の実施、調査結果の分析・検証
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40704050	市バス移動空間快適化事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	824100	交通局自動車部管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
(法令・要綱等)										
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,総合都市交通計画,地域公共交通計画,市バス事業経営戦略プログラム,子どもの権利に関する行動計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 住み続けられるまちづくりを	11.2	—							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,601,969	981,051	1,900,618	2,538,987	2,300,032	2,014,212	2,600,873	2,179,212	
	財源内訳	国庫支出金	35,386	—	35,386	86,299	—	35,386	126,021	35,386
		市債	388,000	—	666,000	1,017,000	—	791,000	1,184,000	951,000
		その他特財	1,021,218	—	1,041,867	1,123,838	—	1,030,461	1,094,577	1,035,461
		一般財源	157,365	—	157,365	311,850	—	157,365	196,275	157,365
	人件費※ B	47,596	47,596	55,839	55,839	55,839	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,649,565	1,028,647	1,956,457	2,594,826	2,355,871	2,014,212	2,600,873	2,179,212		
人工(単位:人)	5.65		6.55				0			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ノンステップバス車両への更新や計画的なバス停留所施設の整備に取り組むことで、バス移動空間の利便性・快適性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	バリアフリー化の推進や分かりやすい案内サービスの充実などに取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①バリアフリー法に適合した低床バス導入率100%の維持(ノンステップバス25両更新) ②市バス運行情報の提供(「市バスナビ」の運用、タブレット型運行情報表示器の維持管理) ③バス停留所施設(上屋、標識、ベンチ等)の維持・管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①バリアフリー法に適合した低床バス導入率100%の維持(ノンステップバス39両更新)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①更新車両39両すべてをノンステップバスにすることにより、目標値25両を大きく上回り、局の保有する大型ノンステップバスの台数を増加させました。大型バスを複数台購入する場合、廃車バスのスペースの確保のための調整や新車登録の手続、検査検収等、多くの業務が発生するため、単年度で車両を更新するには限度があります。今年度はメーカー事情により製造台数に限りがあり、購入自体が困難な状況でしたが、メーカーや関連会社等との早期からの度重なる協議のほか、納車時期の分散等、多岐にわたる調整や創意工夫により、近年で最多の車両購入ができました。 ②バス利用者向けサービスの充実を図るため、経路検索事業者へ市バスのリアルタイム運行情報等の提供を開始し、経路検索アプリ等で確認できるようになりました。 ③のバス停留所施設(上屋、標識、ベンチ等)の維持・管理については次のとおり実施しました。 ・上屋:劣化調査に基づき劣化が著しい上屋2箇所の補修と1箇所の撤去を実施 ・標識:二面式停留所標識11基更新						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	ノンステップバス車両更新数	目標	16	25	29	29	両
	説明 車両配置計画に基づきノンステップバスの更新を行った車両数	実績	0	39	—	—	
2 活動指標		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3 活動指標		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)			
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度 : 「市バスナビ」上に市バスの「遅延証明」や「距離証明」を電子媒体により発行できる機能を追加しました。 R3年度 : バス車両の行先表示器について、現行のオレンジLED表示器より視認性が向上する白色LED表示器の車両更新に合わせた導入を開始しました。 R1年度 : 市バスナビ運行情報にアクセスしやすいように接続するための二次元バーコードを全停留所に掲示しました。 H30年度 : 市バスナビの機能強化及びインバウンド対応の多言語化を実施しました。 川崎駅自由通路へバス総合案内表示板を設置するとともに、多言語対応を実施しました。 H29年度 : バス車両使用年数の延長等による車両更新計画の見直しを行いました。 H28年度 : タブレット型等運行情報表示器について、英語表示に対応したものを導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	ノンステップバスの更新によるバリアフリー化の推進やバス停留所施設の修繕による快適なバス待ち空間の提供は、お客様のバス移動空間の利便性・快適性の確保に必要な取組です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「ノンステップバス車両更新数」は令和5年度は39両となり、目標を上回って達成しています。今後も引き続きノンステップバスへの車両更新やバス停留所施設の修繕による快適なバス待ち空間の提供を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	バス停留所施設等の長寿命化に向け、部材の耐用年数の確認や劣化調査を行い、修繕等を計画的に行うことで今後見込まれる修繕費用の平準化を図ることができます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「ノンステップバス車両更新数」は目標を上回りました。また、市バスは民間事業者と比べて上屋・ベンチの設置率が高く、お客様の利便性やサービスの維持・向上を図れており、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	計画的なバス待ち空間の整備やノンステップバスの更新により、お客様の利便性・快適性の向上を図り、移動空間快適化を促進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①バリアフリー法に適合した低床バス導入率100%の維持(ノンステップバス29両更新) ②市バス運行情報の提供(「市バスナビ」の運用、タブレット型運行情報表示機の維持管理) ③バス停留所施設(上屋、標識、ベンチ等)の維持・管理	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40704060	市バス事業基盤強化事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	822100	交通局企画管理部庶務課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	内部管理					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方公務員法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、川崎市職員の任用に関する規則等									
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.2 人材の確保・育成による安定的な事業基盤の構築を通じて、輸送安全性の確保を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(7) 公営企業の経営改善			8・市バス事業における労働生産性の向上						
	取組2(7) 公営企業の経営改善			9・市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	372,220	267,007	13,793	25,426	20,112	13,793	180,877	13,793	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,000	0
		市債	356,000	—	0	9,000	—	0	130,000	0
		その他特財	16,220	—	13,793	16,426	—	13,793	47,877	13,793
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0
	人件費※ B	29,905	29,905	29,838	29,838	29,838	0	0	0	0
総コスト(A+B)	402,125	296,912	43,631	55,264	49,950	13,793	180,877	0	13,793	
人工(単位: 人)	3.55		3.5							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民等、交通局職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人材の確保・育成や営業所の計画的整備を実行することで、安定的な事業基盤の構築を図ります。	
事業の内容 (どういった業務改革の取組や職種ごとの研修計画に基づく研修を実施します。施設の更新等については、費用対効果を考慮した設計・工事を実施します。)	人材の確保に向け、各種広報によって受験者増を図り、筆記、面接、実技等選考の実施によって、より質の高い職員を採用します。 また、職員の意識改革の取組や職種ごとの研修計画に基づく研修を実施します。 施設の更新等については、費用対効果を考慮した設計・工事を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①運転手・整備員の計画的な採用 ②大型自動車第二種免許を有していない若年層(養成枠)の採用選考の実施 ③職種別研修の実施 ④交通局初任者研修の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の運転手の採用については計画どおり、正規運転手の採用選考を実施しました(1回)。また、会計年度任用の運転手の採用選考を適年実施しました。整備員の採用については、採用状況等を踏まえ、正規整備員の採用選考を実施しました(2回)。 ②の大型自動車第二種免許を有していない若年層(養成枠)の採用については、採用状況等を踏まえ、採用選考を実施しました(2回)。 ③の職種別研修について、運転手については事故防止やサービス向上等の研修、事務職員等については効果的な点呼実施など運行管理能力の向上に資する研修、整備員については整備業務に係る研修を実施しました。 ④の交通局初任者研修を実施しました(5回)。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	計画的な運転手(養成枠)の採用選考の実施	目標	1	1	1	1	回
	説明 当該年度における採用選考の実施回数	実績	2	2	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—		—	—	
3	説明	目標					
		実績	—		—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大型二種免許保有者の減少・高齢化 全国的な整備士のなり手不足
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R5年度:運転手・整備員の採用パンフレットを新たに作成し、広報を実施しました。正規整備員の採用選考の受験資格を見直し、選考を実施しました。 R4年度:運転手(養成枠)及び整備員の採用選考において、より人物像等を確認するため面接試験を1回追加し、2回に変更しました。任期制退職自衛官の就職説明会へ参加しました。 R3年度:「運転者職場環境良好度認証制度(働きやすい職場認証制度)」の認証を受けました。 R2年度:正規運転手の採用時期を8月から4月に前倒しました。 R1年度:正規運転手の採用時期を10月から8月に前倒しました。大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、新たに運転手(養成枠)の採用選考を実施しました。運転手の求人広告の強化のため、バス車両のパートラッピング広告を新たに実施しました。 H30年度:正規運転手の採用選考について、応募者への配慮から、選考スケジュールを見直し、第2次選考の実施日から採用日まで期間を5か月から3か月に短縮しました。 H29年度:公募非常勤嘱託運転手の求人広告の強化のため、新聞広告への掲載の見直しを行うとともに、新たなWeb広告への掲載を実施しました。正規運転手の受験資格年齢を48歳未満から50歳未満に拡大しました。 H28年度:公募非常勤嘱託運転手の求人広告の強化のため、1都8県(関東地方・静岡・山梨)の各都県販売シェア1・2位の新聞全てに求人広告を掲載しました。短時間勤務(週20時間勤務)の職を直営全営業所に拡大しました。 H27年度:応募者のニーズに合わせて、配属希望営業所において都合のよい受験日で実技選考を実施するとともに、優良な公募非常勤嘱託運転手について、正規採用選考時の実技試験を免除しました。また、高齢者や女性などの多様なライフスタイルに対応可能な短時間勤務(週20時間勤務)の職を設置しました。

評価項目	評価				
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ 評価の理由	a. 薄れていない b. 薄れている a				
	a. 事例はない b. 事例がある a				
有効性 【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ 評価の理由	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない a				
	目標より採用選考回数を多く行い、職員の採用に努めているため、一定の成果は上がっています。				
効率性 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ 評価の理由	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b				
	a. 可能性はない b. 可能性はある b				
	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b				
	運転手の採用選考における筆記試験等を委託することにより、人件費等を抑制することができる可能性があるため、引き続き効率化の検討を行います。				
施策への貢献度	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="164 1344 550 1377">貢献度区分</th><th data-bbox="550 1344 1450 1377">上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</th></tr> <tr> <td data-bbox="164 1377 550 1485"> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い </td><td data-bbox="550 1377 1450 1485"> B 局ホームページに加えて、民間求人サイト、SNSを活用するなど効果的な広報に取り組み、また、採用選考の受験資格の見直しや選考回数を増やして運転手(正規・養成枠)、整備士の採用選考を行い、職員の採用に努めたため、一定程度の施策への貢献があったと考えます。 </td></tr> </table>	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 局ホームページに加えて、民間求人サイト、SNSを活用するなど効果的な広報に取り組み、また、採用選考の受験資格の見直しや選考回数を増やして運転手(正規・養成枠)、整備士の採用選考を行い、職員の採用に努めたため、一定程度の施策への貢献があったと考えます。
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由				
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 局ホームページに加えて、民間求人サイト、SNSを活用するなど効果的な広報に取り組み、また、採用選考の受験資格の見直しや選考回数を増やして運転手(正規・養成枠)、整備士の採用選考を行い、職員の採用に努めたため、一定程度の施策への貢献があったと考えます。				

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了 Ⅱ	市バスを取り巻く環境が変化する中においても、市バス輸送サービスを持続的に提供するため、利用動向等を勘案した今後の事業規模に応じ、退職動向等も踏まえながら、計画的に人材確保を図るとともに、研修やOJTを通じた人材育成に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①運転手・整備員の計画的な採用 ②大型自動車第二種免許を有していない若年層(養成枠)の採用選考の実施 ③職種別研修の実施 ④交通局初任者研修の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40704073	市バス収益性事業				有				
担 当	組織コード	所 属 名								
	824100	交通局自動車部管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.2 —									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,588	14,512	15,588	14,926	11,957	15,588	15,579	15,588	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	15,588	—	15,588	14,926	—	15,588	15,579	15,588
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0
	人件費※ B	6,739	6,739	6,820	6,820	6,820	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	22,327	21,251	22,408	21,746	18,777	15,588	15,579	0	15,588
	人工(単位: 人)	0.8		0.8						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス路線近隣の事業者等、学校や企業など団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス車内外スペースへの広告掲載等や、団体の移動手段として市バス車両を活用することにより収益確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バス車内外の空きスペースに広告を掲載するほか、ラッピングバスを運行することにより、収益を確保します。ラッシュ時を除く時間帯の市バス車両の有効活用 の手段として、貸切バス事業を行い、学校の社会見学や遠足での利用、企業やイベントでの移動手段として御利用いただきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①貸切バスの事業推進 ②広告宣伝事業の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①貸切バスについては、競輪事業や臨海部におけるイベント開催時の引受車両数を増やしたことなどにより増収となりました。 ②広告宣伝事業の推進については、車外広告枠を3両分取り付けるなど、広告枠の増加に努めましたが、ラッピング広告等の減少により目標を下回りました。今後は、取次人に販路を拡大するよう促すなど、更なる収益確保に努めます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	貸切バス事業収入	目標	31	31	31	31	百万円
	説明 学校・企業・各種団体等の一般貸切、競輪輸送、大規模イベントにおける来客者輸送等の貸切バス事業としての収入	実績	27	34	—	—	
2 成果指標	広告料収入	目標	77	77	77	77	百万円
	説明 車内ポスター、車内放送、車外パネル、ラッピング等の広告収入	実績	75	71	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、貸切バス事業及び広告事業の収益性事業に関しても、法改正による貸切バスの事業許可更新制の導入や経済状況の変化等により、収益力向上について大変厳しい状況が見込まれています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		令和5年度:車両における広告媒体の整理を実施し、車外側面広告を3枠増加しました。 令和3年度:11月より、新たな広告媒体として、車内ポスター枠を独占できる「車内額面貸切広告」の取り扱いを開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	貸切バス事業については、団体での移動手段やイベントのお客様輸送の手段として、需要があります。広告宣伝事業については、引き続き、地域に密着し、多くのお客様の目に触れる広告媒体として、御利用いただいています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	貸切バス事業については、成果指標である「貸切バス事業収入」の目標を達成しており、市バス路線を支えるための収益確保に貢献していることから、成果は徐々に上がっています。広告宣伝事業については、成果指標である「広告料収入」の目標を達成していませんが、収入確保に貢献していることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	貸切バス事業については、お客様の要望に応えられるよう、運行方法の提案を行っています。広告宣伝事業については、市バスホームページにおいて交通局広告指定取次人への指定申請に係る募集を行うなど、新規広告主の獲得に努めています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	貸切バス事業について、成果指標である「貸切バス事業収入」の目標を達成しており、市バス路線を支えるための収益確保に貢献しています。また、広告宣伝事業については、成果指標である「広告料収入」の目標に若干届かず未達成でしたが、収入確保に努めており一定程度施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①貸切バスの事業推進 ②広告宣伝事業の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704075	市バス営業所の管理委託事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	824100	交通局自動車部管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 道路運送法、交通局関係の条例・規程等												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.2	—										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,323,864	2,338,925	2,323,864	2,387,239	2,386,110	2,300,626	2,459,289		2,346,638			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,323,864	—	2,323,864	2,387,239	—	2,300,626	2,459,289		2,346,638		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費* B	6,065	6,065	6,138	6,138	6,138	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	2,329,929	2,344,990	2,330,002	2,393,377	2,392,248	2,300,626	2,459,289	0	2,346,638	0	0	
	人工(単位: 人)		0.72			0.72							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	営業所の運行管理業務等を民間バス事業者へ委託することで、経営資源の効率化及び市民サービスの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上平間営業所及び井田営業所の運行管理業務等を民間バス事業者へ委託します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①上平間・井田営業所の管理委託の実施 ②委託営業所の評価・検証(評価委員会:3回) ③検証結果等を踏まえた取組の推進 ④委託規模の検討の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①上平間・井田営業所の管理委託については、受託事業者と契約書を締結し、両営業所の管理委託を継続しました。 ②委託営業所の評価・検証については、評価委員会を3回開催し、管理委託営業所の安全面やサービス面などの評価を行った結果、概ね適切でした。 ③検証結果等を踏まえた取組の推進については、毎月開催している管理の受委託運営委員会において受託者に評価の結果を伝え、改善を要望するなど、輸送の安全及びお客様サービス向上を推進しました。 ④委託規模の検討については、利用動向等を踏まえ、上平間営業所及び井田営業所の委託車両数を調整しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	営業所管理委託事業者評価委員会の開催回数	目標	3	3	3	3	回
	説明 営業所管理委託事業者評価委員会の開催回数	実績	3	3	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、社会経済環境の変化等により経費が増加するなど、市バス事業を取り巻く環境は大変厳しい状況が見込まれているため、コスト削減などに取り組む必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度 :ダイヤ改正に伴い、上平間営業所の車両数を見直しました。 H29年度: 上平間営業所及び井田営業所における管理委託を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市バスネットワークの維持をする上で、直営での事業運営だけではなく、営業所の管理の受委託を行うことにより、経営の効率化を図っております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	上平間営業所及び井田営業所の管理委託を行うことで、費用面の減減を図っており、当局の経営改善に大きく寄与していることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	管理委託については、委託規模や路線の見直しによって効果が大きく変化するものであるため、今後も市バスネットワークの効率性を踏まえて検討していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	管理の受委託による財政効果は、非常に大きなものとなっており、経営の効率化という観点から施策へ貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①上平間・井田営業所の管理委託の実施 ②委託営業所の評価・検証(評価委員会:3回) ③検証結果等を踏まえた取組の推進 ④委託規模の検討の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704080	市バス地域貢献事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	824100	交通局自動車部管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,総合都市交通計画,地域公共交通計画,市バス事業経営戦略プログラム												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 住み続けられるまちづくりを	11.2	—										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	701	910	800	205	5,921	701	47,623		701			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	701	—	800	205	—	701	47,623		701		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	5,897	5,897	5,968	5,968	5,968	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	6,598	6,807	6,768	6,173	11,889	701	47,623	0	701	0	0		
人工(単位:人)	0.7				0.7								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域貢献に向けた取組等を行うことで、社会的要請等に対応した取組を推進します。 様々な自然災害に対して、迅速かつ的確な対応を進めながら、安全な輸送サービスの確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境に負担の少ないハイブリッドバスを導入するなど、脱炭素社会の実現に取り組みます。 防災訓練の実施や危機管理対応マニュアルの見直しを行うなど、災害時に備えた実効性のある取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①ハイブリッドバスの導入等による環境対策の推進 ②災害時の迅速な対応に向けた取組の推進 ③その他社会的要請等に対応した事業の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①ハイブリッドバスの導入(購入39両)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①更新車両すべてをディーゼル・エンジンバスからハイブリッドバスにすることにより、目標値16両の倍を超える39両を購入し脱炭素の取組を進めました。大型バスを複数台購入する場合、廃車バスのスペースの確保のための調整や新車登録の手続、検査検収等、多くの業務が発生するため、単年度で車両を更新するには限度があります。今年度はメーカー事情により製造台数に限りがあり、購入自体が困難な状況でしたが、メーカーや関連会社等との早期からの度重なる協議のほか、納車時期の分散等、多岐にわたる調整や創意工夫により、近年で最多の車両購入ができました。 ②災害時の迅速な対応に向けた取組については、災害時等を想定した訓練の実施やその結果を踏まえた対応マニュアル等の見直し(3月)を行いました。 ③次世代自動車の導入に向けて、EVバスを導入している他事業者への視察や局内での検討会を継続的に実施し、令和6年度のEVバスの試験的導入を決め、脱炭素社会の実現に向けた取組をさらに進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	ハイブリッドバスの購入台数	目標	16	16	16	16	両
	説明 ハイブリッドバスの購入台数	実績	0	39	—	—	
2 活動指標	危機管理に係る訓練実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 局防災訓練、九都県市合同防災訓練・園上訓練等の実施回数	実績	4	3	—	—	
3		目標					日
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		公営バスとしての意義・役割に応じた事業運営を図り、社会的要請等に対応した事業を推進する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度:本市の脱炭素戦略の取組を踏まえハイブリッドバスの導入を拡大しました。 R1年度:夏休み、冬休み期間に小中学生向けの営業所見学ツアーを企画・実施しました。 H30年度:「かわさきノルフイン」登場10周年記念事業として、かわさきノルフイン×ハローキティ 衣装デザインコンテストを実施し、優秀作品をデザインしたラッピングバスを製作、運行しました。 H29年度:「かわさきノルフイン」のLINEスタンプ販売、Facebook・Twitterのアカウントを開設。 H28年度:市バスイメージアップの取組として、「かわさきノルフイン」と「ハローキティ」コラボレーション事業を実施。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供するため、地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれる取組が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「ハイブリッドバスの購入台数」について目標を上回って達成しており、また、自然災害への対応として、風水害や震災等を想定した訓練の実施など、環境の変化に対応した取組を実施したことから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	環境対策の取組及び災害時の迅速な対応に向けた取組については、環境局、危機管理本部等の関係局などと取組を連携しながら実施していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	自然災害への対応や脱炭素の取組など本市を取り巻く環境の変化に合わせて、防災訓練等の災害時に備えた取組や、ハイブリッドバス購入台数が目標値を上回り、次世代バスの導入に向けた取組を推進したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①ハイブリッドバスの導入(導入16両) ②災害時の迅速な対応に向けた取組の推進 ③その他社会的要請等に対応した事業の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40704090	市バス経営計画推進事業				有				
担 当	組織コード	所 属 名								
	822300	交通局企画管理部経営企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営戦略プログラム									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.2 —									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	18,699	16,650	3,138	3,526	1,683	3,138	8,073	3,138	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	15,000	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	3,699	—	3,138	3,526	—	3,138	8,073	3,138
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0
	人件費※ B	16,848	16,848	14,919	14,919	14,919	0	0	0	
	総コスト(A+B)	35,547	33,498	18,057	18,445	16,602	3,138	8,073	0	
	人工(単位: 人)	2		1.75						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	総合的な交通体系を構築する
	施 策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「市バス事業 経営戦略プログラム」に掲げる取組を着実に推進することで、安全で快適な市バス輸送サービスの提供や市民サービスの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	担当職員が定期的に「市バス事業 経営戦略プログラム」に掲げる各取組の進捗状況を確認し、必要に応じて促進策を講じます。また、全体的な視点での取組推進を図るため、局内における進捗管理会議を実施するとともに、取組に対する外部有識者等の意見を聴取し、効果的に事業を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「川崎市バス事業経営戦略プログラム」に基づく取組推進 ②局内進捗管理会議の開催(2回) ③市バス事業アドバイザー・ボードの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の「川崎市バス事業経営戦略プログラム」に基づく取組推進については、局内進捗会議を開催し、取組の進捗管理を行いました。 ②の局内進捗管理会議については、2回開催しました。 ③の市バス事業アドバイザー・ボードを1回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	局内進捗管理会議の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 半期に一度、経営プログラムに基づく事業進捗状況の確認を行う会議の開催回数	実績	2	2	—	—	
2 活動指標	「市バス事業アドバイザー・ボード」開催回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 有識者、市民、事業者を委員とする会議の開催回数	実績	1	1	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	
4		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		市バス事業を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、持続可能な経営を行い、事業を推進していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R3年度:「川崎市バス事業経営戦略プログラム(後期計画)」を策定しました。 H30年度:「市バス事業経営戦略プログラム」を策定しました。 H29年度:効果的に市バス事業を推進していくため、専門的見地からのアドバイスや利用者からの意見をいただく場として設置していたアドバイザー・ボードについて、次期経営計画策定の取組における外部有識者等からの意見聴取機関として活用することとしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市バス事業の意義や役割を踏まえながら、持続可能な経営を行うために行政が役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「川崎市バス事業経営戦略プログラム(後期計画)」の進捗状況などについて、局内進捗管理やアドバイザーボードを活用して、経営戦略プログラムの取組の進捗管理や取組内容に関する意見聴取等を行い、経営戦略プログラムの取組を着実に進めることができたため、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	進捗管理会議の運営やアドバイザーボードの運営については、適正配置された職員による効率的な運営を行っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市バス事業経営戦略プログラムの目標である「安全な輸送サービスの確保」「快適で利用しやすいサービスの提供」「社会的な要請に対応した事業の推進」及び「経営基盤の強化」について、進捗管理会議等において目標達成に向けて課題や取組等を整理することにより、推進することができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 川崎市バス事業経営戦略プログラム進捗管理会議や川崎市バス事業アドバイザーボードを開催し、川崎市バス事業経営戦略プログラムの取組を推進することにより、持続可能な経営を行います。
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①「川崎市バス事業経営戦略プログラム」に基づく取組推進 ②局内進捗管理会議の開催(2回) ③市バス事業アドバイザー・ボードの開催
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572 の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なPDCAサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要																																																																																																																						
事務事業	事務事業コード	事務事業名										政策体系別計画の記載																																																																																																										
	50101080	SDGs未来都市推進事業										有																																																																																																										
担 当	組織コード	所 属 名																																																																																																																				
	170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当																																																																																																																				
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																																																	
	—	—	その他																																																																																																																			
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他																																																																																																																					
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」実施要綱、川崎市SDGsプラットフォーム設置要綱、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金交付要綱																																																																																																																					
総合計画と連携する計画等																																																																																																																						
地球温暖化対策推進基本計画、男女平等推進行動計画																																																																																																																						
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性																																																																																																																						
17  17.17 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。																																																																																																																						
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2">R6年度</th> <th colspan="2">R7年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>14,917</td> <td>13,076</td> <td>8,053</td> <td>11,155</td> <td>8,433</td> <td>8,053</td> <td>10,006</td> <td>8,053</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>14,917</td> <td>—</td> <td>8,053</td> <td>11,155</td> <td>—</td> <td>8,053</td> <td>10,006</td> <td>8,053</td> </tr> <tr> <td>人件費※ B</td> <td>21,987</td> <td>21,987</td> <td>26,769</td> <td>26,769</td> <td>26,769</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>36,904</td> <td>35,063</td> <td>34,822</td> <td>37,924</td> <td>35,202</td> <td>8,053</td> <td>10,006</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="2">2.61</td> <td colspan="2">3.14</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>													年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額									事業費 A	14,917	13,076	8,053	11,155	8,433	8,053	10,006	8,053	財源内訳									国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	市債	0	—	0	0	—	0	0	0	その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	一般財源	14,917	—	8,053	11,155	—	8,053	10,006	8,053	人件費※ B	21,987	21,987	26,769	26,769	26,769	0	0	0	総コスト(A+B)	36,904	35,063	34,822	37,924	35,202	8,053	10,006	0	人工(単位:人)	2.61		3.14					
年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度																																																																																																															
	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額																																																																																																														
事業費 A	14,917	13,076	8,053	11,155	8,433	8,053	10,006	8,053																																																																																																														
財源内訳																																																																																																																						
国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0																																																																																																														
市債	0	—	0	0	—	0	0	0																																																																																																														
その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0																																																																																																														
一般財源	14,917	—	8,053	11,155	—	8,053	10,006	8,053																																																																																																														
人件費※ B	21,987	21,987	26,769	26,769	26,769	0	0	0																																																																																																														
総コスト(A+B)	36,904	35,063	34,822	37,924	35,202	8,053	10,006	0																																																																																																														
人工(単位:人)	2.61		3.14																																																																																																																			
※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出																																																																																																																						
計 画 (Plan)																																																																																																																						
政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する																																																																																																																				
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり																																																																																																																				
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める																																																																																																																				
事業の対象	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織等の多様なステークホルダー																																																																																																																					
事業の目的	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、SDGsの達成に向けた取組の支援を行うことで、市域におけるSDGsの推進を目指します。																																																																																																																					
事業の内容	国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への理解の浸透を図り、SDGsの推進に効果的に取り組みます。																																																																																																																					
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進																																																																																																																					
当初計画からの変更箇所	(第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)																																																																																																																					
実施結果 (Do)																																																																																																																						
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり																																																																																																																				
取組内容の実績等	(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載) ①川崎市SDGs登録・認証制度について、申請方法を定期募集から常時募集へと見直し、申請しやすい体制を整備しました。 ②かわさきSDGsパートナー向けに随時情報発信を行うとともに、SDGsフォーラム・セミナーを3回開催しました。 ③SDGs大賞を開催するとともに、事業者のマッチングを促進するSDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金を本格実施し、8件交付しました。 ④かわさきSDGsポータルサイトを活用した情報発信を行うとともに、分科会が新たに5つ(のべ11分科会)立ち上がりました。さらに、SDGs取組を全庁的に加速化させるため、「庁内SDGs取組の進め方」を作成し、運用開始しました。 ...																																																																																																																					

①総合計画と連携する分野別計画等を記載

②SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進できるよう、SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性(その取組をゴール・ターゲットの達成にどのようにつなげるか)を記載

③行財政改革の取組との関係を意識できるよう、行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載

④事業に係る職員の人件費や事業費(会計年度職員の人件費を含む)等を記載

⑤事業の目的などを意識できるよう、事業の対象、目的、内容等を記載

⑥第3期実施計画に記載している当該年度の取組内容・目標を記載し、当該年度の取組内容に変更がある場合は、変更箇所を記載

⑦上記⑥に記載した取組・目標の達成度など達成状況を記載。取組内容や目標が未達成の場合は、未達成となった理由や代替の取組等を記載

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数	目標	2,437	3,139	3,630	3,973	者
	説明 「かわさきSDGsパートナー」に登録・認証された事業者等の累計件数	実績	3,145	3,309	—	—	
2 成果指標	SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合			34	—	56	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsにつながる行動に取り組んでいると回答した※アンケートは隔年に実施			25.8	—	—	
3 成果指標	SDGsを知っている人の割合	目標	—	80	—	90	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsを知っていると回答した人の割合※アンケートは隔年に実施	実績	—	82	—	—	

⑧上記⑥に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		内閣府では、持続可能なまちづくりや地域適化、地域課題解決の加速化という相	『必要性』と関連	SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最	⑨事業を取り巻く社会環境の変化を記載
事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近）R 5 年度 ☐ 未実施				
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R5年度：庁内SDGs取組の進め方の第 R4年度：SDGs大賞の初開催、SDGs 開設		『効率性』と関連	支援補助金の本格実施 との試行実施、かわさきSDGsポータルサイトの	⑩直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

評価項目	評価
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ 評価の理由	a. 薄れていない b. 薄れている a a. 事例はない b. 事例がある a 川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織など、多様なステークホルダーに対してSDGsの達成に向けた取組の支援を行うことの重要性は増しており、市が主体となって取組の支援を実施することにより市域におけるSDGsの推進を図ることが求められています。
有効性 【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？ 評価の理由	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b 「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携により、「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数は3,309者となり目標を達成し、さらに「SDGsを知っている人の割合」についても82%となり目標を達成しました。「SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合」については25.8%となり目標に届いておらず、これは多くの人がSDGsを認知しているものの具体的なアクションに繋がっていないことが要因と考えられます。ただし、前回実績値と比較すると8.5ポイントの増となり、SDGs達成に向けた取組の成果が徐々に現れ、取組全体としてはほぼ目標通り達成できていることから、引き続き、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を強化していきます。
効率性 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ 【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？ 評価の理由	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c a. 可能性はない b. 可能性はある b a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c 令和4年度にポータルサイトの活用による川崎市SDGs登録・認証制度事務の効率化を実現するとともに、事業を適正な人員体制・費用で行いながら市民サービスの向上を図るための組織体制の見直しを実施済みですが、より効率的かつ効果的な事業実施をめざして、SDGs大賞など各種委託事業に係る仕様の見直し等の事務改善を適切に進めていきます。
施策への貢献度 貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGsの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、施策への貢献がありました。

⑪上記⑧⑨⑩の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

⑫事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

改善（Action）	方向性区分	実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を図りつつ、さらなる支援の拡充について検討していきます。また、SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合を増やしていくため、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を強化していきます。さらに、「庁内SDGs取組の進め方」の運用による、庁内でのSDGs取組の加速に向けた取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所） 変更の理由	⑤「庁内SDGs取組の進め方」の運用などによる庁内SDGsの推進【新規（令和6年度）】 ⑤SDGs達成に向けた取組の必要性が増しており、庁内でのSDGs取組をさらに加速するため。

⑬実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性を記載

⑭第3期実施計画に記載している次年度の取組内容・目標を記載し、上記⑬を踏まえ、次年度の取組に変更がある場合は、変更箇所と変更理由を記載